



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正 義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

TEL : (0 3) 6 8 8 9-2 2 9 0

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 内容: 本紙 2. (5) 項を参照ください。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

[百万円未満切捨]

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|-------------|---------|------|----------|---|----------|---|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期第3四半期 | 810,258 | 44.2 | 27,912 | — | △ 2,255 | — | 17,819 | — |
| 17年3月期第3四半期 | 561,793 | 55.1 | △ 14,326 | — | △ 33,942 | — | △ 32,605 | — |
| (参考)17年3月期 | 837,018 | | △ 25,359 | | △ 45,248 | | △ 59,871 | |

| | 1株当たり四半期 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益 |
|-------------|---------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年3月期第3四半期 | 50.70 | 47.31 |
| 17年3月期第3四半期 | △ 92.79 | — |
| (参考)17年3月期 | △ 171.03 | — |

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期第3四半期 | 1,748,605 | 219,110 | 12.5 | 623.32 |
| 17年3月期第3四半期 | 2,090,043 | 204,685 | 9.8 | 582.39 |
| (参考)17年3月期 | 1,704,853 | 178,016 | 10.4 | 505.86 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期第3四半期 | 43,968 | 12,331 | △ 44,885 | 337,122 |
| 17年3月期第3四半期 | △ 30,709 | △ 177,564 | 153,724 | 381,948 |
| (参考)17年3月期 | △ 45,989 | △ 242,944 | 277,770 | 320,194 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成 17 年 12 月 31 日現在)

連結子会社数 152 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 87 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成 17 年 3 月 31 日時点と比較)

連結(新規) 20 社 (除外) 21 社 持分法(新規) 13 社 (除外) 29 社

経営方針

1. 【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会に貢献することを基本方針としています。

わが国において、ブロードバンドは世帯普及率が42%を超えるなど、社会に広く普及してきました。ブロードバンドの急速な普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、通信と放送の融合の議論が一段と進む中で、私たちの世界はユビキタス社会へ向けて着実に歩みを進めています。ソフトバンクグループは人々のライフスタイルをより豊かで楽しいものに変える21世紀のライフスタイルカンパニーとして、通信インフラとその上で展開するポータルやコンテンツをトータルに提供するブロードバンドのNo.1企業集団を目指しています。

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は平成17年12月末現在で500万回線となり、平成13年9月の商用サービス開始からわずか4年余りで達成しました。

ブロードバンド・インフラの急速な普及に伴い、インターネット上のコンテンツは、従来のテキスト中心から動画中心へと移行しつつあります。こうした中、ソフトバンクグループでは平成17年10月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始し、同年12月には、当社とヤフー(株)の共同出資により、TVバンク(株)を設立し、事業運営を開始しました。ソフトバンクグループでは、同社に動画コンテンツサービス事業に関わる人材とノウハウを結集させ、さらなる動画コンテンツの拡充に努めていきます。

日本テレコム(株)では、ICT^(注1)ソリューションカンパニーへの変革を目指しており、様々な法人向けソリューションを提供しています。平成17年12月には、ブロードバンド時代の次世代ユビキタスネットワークとコンテンツ・アプリケーションの統合化を目的として、次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」を発表し、これに基づくネットワークソリューションを次々に展開しています。また、法人向け音声ネットワークへの対応としては、直収型固定電話サービス「おとくライン」と他のサービスを組み合わせ、ビジネスに最適なソリューションを提供しています。なお、「おとくライン」の累積接続回線数は平成17年12月末現在で76万回線となりました。これらの法人向けソリューションの提供により、固定通信事業の早期の黒字化を目指します。

ソフトバンクグループにおいて携帯電話事業を展開するBBモバイル(株)が総務省に提出した1.7GHz周波数帯における特定基地局開設計画認定申請書は、平成17年11月、同省より認定されました。ソフトバンクグループは平成17年10月には同周波数帯における第3世代移動通信(W-CDMA)ネットワークと「Yahoo! BB ADSL」の無線LANネットワークおよびWiMAXネットワーク間でのハンドオーバー実験^(注2)に世界で初めて成功するなど、同事業への参入に向けた研究開発を進めています。ソフトバンクグループは、携帯電話事業への参入を通じて、生活する全ての場所と人にブロードバンド環境を提供する真のユビキタス社会の実現に向け、革新的な新サービスの提供を目指します。

(注1) ICT: Information & Communications Technology

(注2) ハンドオーバー: 通話や画像閲覧などが途切れることなく接続する基地局を切り替えること

2. 【中長期的な経営戦略】

(1) 総合通信事業への取り組み

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業で培った顧客基盤、技術、サービスを最大限に活用し、新規参入を目指す携帯電話市場においては速やかに事業を開始し、安定的かつ継続的な事業展開が図れるよう努め、様々な通信手段を提供できる総合通信事業者を目指します。

(2) 独自のビジネスモデルの確立

総合通信事業者としての基盤を確立したソフトバンクグループは、同時にインターネットを基盤とした企業集団です。グループ内にはブロードバンド・インフラ上で展開する音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなど多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社が多数存在しています。ソフトバンクグループは、インターネット事業で培ってきたこれらグループ会社の総合力を発揮し、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫通増、およびサービス・コンテンツによる多様な収益源を持つブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立することにより、グループ収益と企業価値の最大化を図っていきます。

3. 【会社の対処すべき課題】

(1) サービス・コンテンツの充実

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するサービス・コンテンツのさらなる充実を目指しています。ブロードバンド世帯普及率の上昇に伴い、今後は動画をはじめとした様々な魅力あるサービス・コンテンツを提供することが重要と考えます。ソフトバンクグループは、自社ブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダとの提携により、様々なサービス・コンテンツの提供を行います。

(2) 通期における連結営業損益の黒字化

当社は、対処すべき課題として通期における連結営業損益の黒字化に取り組んできましたが、今上期において連結営業利益を達成しております。通期においてはさらなる連結営業利益の拡大に努めます。特に「おとくライン」事業においては早期の黒字化を図るべく、前四半期に引き続き、直販体制を強化するとともに、代理店経由による効率的な獲得に努めます。また、受注から開通までの期間の短縮化による収益力の強化を図ります。

(3) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

当社は、平成17年12月、ソフトバンクグループ全体のガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を目的とした「ソフトバンクグループ憲章」の改訂を行いました。この改訂にあわせ当社は、ソフトバンクグループ各社が守るべき具体的事項を各種ガイドラインとして制定し、グループ・ガバナンスを強化していきます。また、ソフトバンクグループの全役職員が遵守すべき10項目を取りまとめた「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を策定し、ソフトバンクグループの役職員がコンプライアンスに関する相談ができる窓口「グループ・ホットライン」を設置しました。ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化によりリスクマネジメントを徹底していきます。

経営成績および財政状態

1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する情報等

<当期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）の業績全般>

売上高は、前年同期比 248,464 百万円(44%)増加の 810,258 百万円となりました。日本テレコム(株)の業績については、前年度は第3四半期からの計上でしたが、当期は同社の業績が通期で寄与しており、固定通信事業で 262,161 百万円（前年度第3四半期 82,075 百万円）計上しました。ブロードバンド・インフラ事業は課金者数と ARPU（一顧客当たりの平均収入）の増加により、48,743 百万円(33%)増加の 197,188 百万円、インターネット・カルチャー事業も 42,961 百万円(61%)増加の 113,746 百万円と引き続き堅調に推移しました。

なお、平成17年3月末にソフトバンク・インベストメント(株)^(注3)が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業の売上高（前年同期 56,064 百万円）は計上されていません。

営業損益は、前年同期は 14,326 百万円の損失でしたが、当期は 27,912 百万円の利益に転じました。ブロードバンド・インフラ事業は、順調な売上の増加に加え顧客獲得費を含むコスト削減努力により、営業損益は 55,503 百万円改善し、8,350 百万円の利益に転じました。インターネット・カルチャー事業では、広告関連事業が堅調に推移したことに伴い営業利益は 17,846 百万円(51%)増加の 52,893 百万円となりました。一方で、日本テレコム(株)の「おとくライン」回線開通の遅れにより固定通信事業において、28,087 百万円の営業損失を計上しました。なお、イーファイナンス事業の前年同期の営業利益は 12,772 百万円でした。

経常損益は、前年同期比 31,687 百万円損失幅が縮小し 2,255 百万円の損失となりました。営業損益の改善に加え、持分法による投資損益は、ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動などが寄与したことにより、9,107 百万円改善し 6,214 百万円の投資利益に転じました。一方で、当社の有利子負債は減少したものの、固定通信事業に係る支払利息が通期で反映されたため、支払利息を前年同期比 4,013 百万円増加の 20,510 百万円計上し、このほか為替差損を 7,126 百万円計上しました。

当期純損益は、前年同期は 32,605 百万円の損失でしたが、当期は 17,819 百万円の利益に転じました。特別利益として、欧州および韓国の Yahoo!グループ4社の株式や Tao Bao Holding Limited 株式の売却などに伴い投資有価証券売却益を 146,080 百万円、主に S B I ホールディングス(株)において持分変動によるみなし売却益を 9,509 百万円計上する一方、特別損失として「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失を 26,429 百万円、ソフトバンクグループの動画コンテンツサービス事業の再編に伴う事業再編損失を 14,749 百万円、投資有価証券評価損を 4,699 百万円計上しました。また、主にヤフー(株)において法人税、住民税及び事業税を 29,548 百万円、主に当社において法人税等調整額を 17,204 百万円それぞれ計上しました。このほか、少数株主利益を 21,015 百万円計上しています。

(注3) 現 S B I ホールディングス(株)

<当期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）の事業の種類別セグメント分析>

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前年同期比 48,743 百万円（33%）増加の 197,188 百万円となりました。営業損益は、前年同期 47,152 百万円の損失から 8,350 百万円の利益に転じました。

（当セグメントの四半期業績推移）

（単位：百万円）

| | 平成18年3月期 | | | 平成17年3月期 | | | |
|---------------|----------|--------|--------|----------|---------|---------|---------|
| | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 | 第4四半期 | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 |
| 売上高 | 71,543 | 64,439 | 61,205 | 56,861 | 52,450 | 49,819 | 46,175 |
| 営業利益 (△損失) | 9,361 | 3,483 | △4,494 | △6,594 | △12,474 | △16,340 | △18,337 |

（ADSL 事業）

ブロードバンド普及の牽引役である「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成17年12月末現在で500万回線となり、平成13年9月の商用サービス開始からわずか4年余りで達成しました。また解約率については1%台前半での低位安定水準を維持し、同サービスの課金者数はサービス開始以来純増を維持しています。

ADSL事業のARPUは、より高速なサービスプランや無線LANサービスなど高付加価値サービスの利用者の増加により、引き続き増加しています。「Yahoo! BB 50M」の利用者割合は引き続き増加しており、加入者累計の約2割となりました。また無線LANサービスの利用者も126万ユーザーを越え、加入者累計の25%を越えました。IP電話サービス「BBフォン」の累積接続回線数は平成17年12月末現在で477万回線と引き続き国内シェアNo.1を維持しました。

公衆無線LANサービス「BBモバイルポイント」は、平成17年10月から月額304円の低価格での有料サービスを開始しました。さらに平成17年12月からは、日本マクドナルド(株)の全国店舗に提供エリアを拡大し、国内最大級となる3,200超の拠点でサービスを提供しています。

コスト面においては、顧客獲得に関する費用の大幅な削減を行っています。新規加入者数の増加が緩やかになるとともに、顧客獲得にかかるインセンティブ費用の負担が減少し、家電量販店チャネルを中心とした効率的な獲得が増加しています。

なおブロードバンド事業の組織再編を目的として、平成17年12月にソフトバンクBB(株)をADSL事業を専門とするBBテクノロジー(株)と、ADSL以外の事業を継承する(新)ソフトバンクBB(株)に分割しました。さらにBBテクノロジー(株)は、中核事業であるブロードバンド事業に経営資源を集中すべく、モデムレンタル事業を売却しました。BBテクノロジー(株)は、同事業の売却後も業務委託契約を締結することにより、ADSL事業における課金者数等の動向に応じて、インセンティブ、ロイヤルティ、業務委託手数料を受領します。この売却に伴い、モデムレンタル事業譲渡代金として450億円および前受ロイヤルティ400億円を合わせ合計850億円受領しました。

（次ページ図表参照）

（FTTH 事業）

FTTH事業においては、収益に見合った展開を戦略としており、積極的な顧客獲得活動は控えているものの、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、パソコン上で地上波テレビが視聴可能な「無線TVBOX」、光電話サービス「BBフォン光」など、本格展開に向けてのサービスラインナップの拡充に努めました。

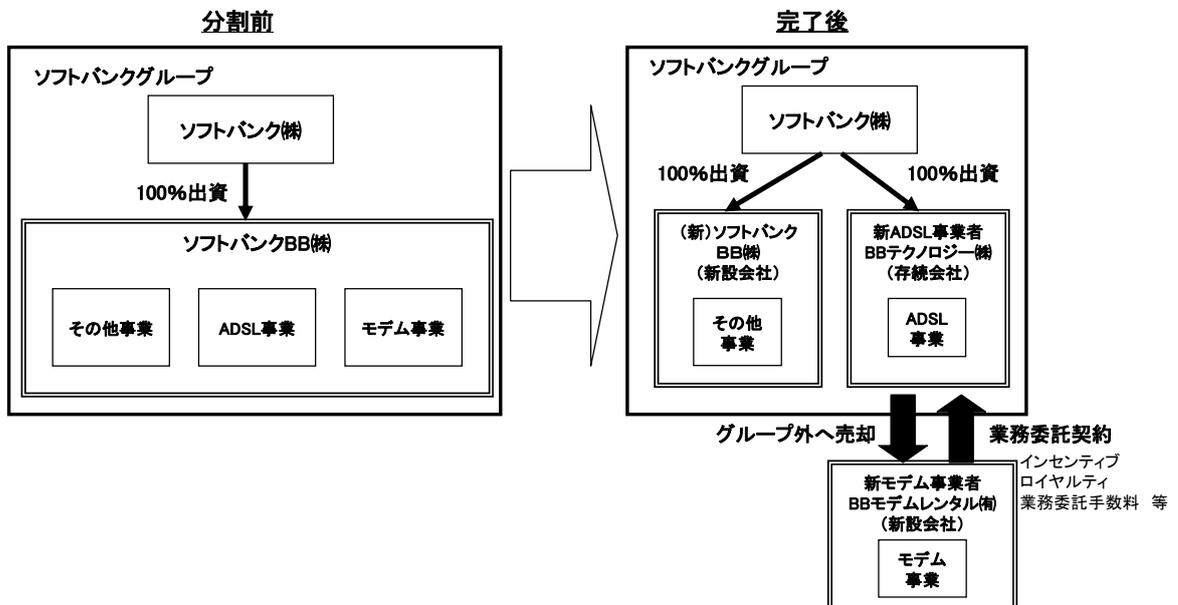
(動画配信事業)

ソフトバンクグループでは平成 17 年 10 月、インターネット動画サービス「TV Bank」の実証実験を開始し、同年 12 月には、当社とヤフー(株)の共同出資により、TVバンク(株)を設立し事業運営を開始しました。ソフトバンクグループは、人材とノウハウを同社へ集約し、動画コンテンツの調達、動画配信および動画検索システムの開発・運用、サービス画面の制作・運用等を行います。これにより、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!動画」は、無料を中心とした約 10 万本の動画コンテンツのポータルとなりました。有料配信モデルに加えて、無料コンテンツに動画広告を入れる広告収入モデルの実用化に取り組んでいきます。なお、TVバンク(株)の業績はその他の事業に含まれています。

ブロードバンドTV放送サービス「BBTV」事業においては、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、「Yahoo! BB ADSL」でも全国 47 都道府県においてサービス提供を行っています。なお、新たな動画コンテンツサービス「TV Bank」、「Yahoo!動画」の事業運営を開始したことに伴い、「BBTV」事業の専用資産の将来期待できる収益の再検討を行い、資産価値の見直しに伴う事業再編損失を特別損失として 14,749 百万円計上しました。

当セグメントには、ヤフー(株)および日本テレコム(株)が展開するブロードバンド・インフラ事業 (ISP 収入等) の業績が反映されているほか、携帯電話市場への新規参入を目指すBBモバイル(株)の業績等が反映されています。

(図表：ブロードバンド事業の組織再編)



【固定通信事業】

売上高は 262,161 百万円となりました。営業損益は 28,087 百万円の損失となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

| | 平成18年3月期 | | | 平成17年3月期 | | | |
|---------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------------|-------|
| | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 | 第4四半期 | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 |
| 売上高 | 90,256 | 83,300 | 88,604 | 84,803 | 82,075 | 平成16年度中間期末に新設 | |
| 営業利益 (△損失) | △1,787 | △12,209 | △14,089 | △21,767 | △14,297 | | |

日本テレコム(株)が提供する直取型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成17年12月末現在で76万回線となりました。「おとくライン」事業の収益が改善していることにより、固定通信事業の営業損失幅は大幅に減少しています。(株)インボイスとの合併会社である日本テレコムインボイス(株)が平成17年10月より営業を開始したことに伴い、従来日本テレコム(株)にて行ってきた「おとくライン」の代理店管理業務等は日本テレコムインボイス(株)に移管され、代理店管理費用等が大幅に改善されました。また同事業は、日本テレコム(株)の法人顧客向けの営業要員を増強し、収益性の高い法人向けの営業に注力しています。法人向け音声ネットワークニーズに対して、「おとくライン」を最大限に活用し、社内電話網の仮想内線化が実現する「ボイスネット」のサービスと組み合わせ、ビジネスに最適なコミュニケーションインフラとして提供しています。なお、「おとくライン」事業に係る営業体制変更損失を特別損失として26,429百万円計上しました。

日本テレコム(株)では、ICTソリューションカンパニーへの変革を目指しており、様々な法人向けソリューションサービスを提供しています。平成17年12月には、ブロードバンド時代の次世代ユビキタスネットワークとコンテンツ・アプリケーションを統合し、ビジネスへの最適なインフラとして提供することを目的に、次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」を発表しました。平成18年1月からは「IRIS」を具現化した第一弾のサービスとして「ULTINA on Demand Platform」KeyPlatの提供を開始しました。ユビキタス社会に向けて多様化する法人のネットワーク利用ニーズに対応すべく、従来別々に提供されていた「サービス」と「ネットワーク」の融合を次世代ICTプラットフォーム構想「IRIS」により実現し、法人ユーザーの競争力向上を支援していきます。

【イーコマース事業】

売上高は前年同期比 16,614 百万円(9%)増加の 199,613 百万円となりました。営業利益は前年同期比 1,055 百万円(26%)減少し、3,017 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

| | 平成18年3月期 | | | 平成17年3月期 | | | |
|------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 | 第4四半期 | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 |
| 売上高 | 71,456 | 67,688 | 60,469 | 71,922 | 63,388 | 61,574 | 58,035 |
| 営業利益 | 1,473 | 817 | 726 | 1,168 | 1,491 | 1,039 | 1,540 |

ソフトバンクBB(株)において、量販店向けのパソコンソフトウェアおよび周辺機器の販売が年末商戦をはじめとして順調に推移したほか、法人向けのパソコン・サーバ、ソフトウェア販売の営業を強化した結果、売上高は好調に推移しています。営業利益については粗利益が低下傾向にありましたが、当第3四半期においては営業力の強化に伴い、前年同期と同水準の実績となりました。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前年同期比 42,961 百万円(61%)増加の 113,746 百万円となりました。営業利益は前年同期比 17,846 百万円(51%)増加の 52,893 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位：百万円)

| | 平成18年3月期 | | | 平成17年3月期 | | | |
|------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 | 第4四半期 | 第3四半期 | 第2四半期 | 第1四半期 |
| 売上高 | 42,214 | 36,896 | 34,635 | 31,663 | 26,989 | 22,725 | 21,070 |
| 営業利益 | 19,256 | 17,167 | 16,469 | 15,033 | 12,849 | 11,093 | 11,103 |

ヤフー(株)において広告売上は引き続き好調に推移しました。広告以外の法人向けビジネスにおいても求人情報等が好調に推移し、個人向けビジネスにおいても「Yahoo!オークション」の取扱高等が順調に増加しました。

【その他】

その他には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ(株))、その他の事業(主に福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績がそれぞれ反映されています。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

<貸借対照表分析>

流動資産は、前期末比 26,834 百万円増加の 632,952 百万円となりました。現金及び預金が 48,463 百万円増加する一方、有価証券が 29,185 百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比 18,907 百万円減少の 432,809 百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業において、モデムレンタル事業を分割、売却したことによる減少が主な要因です。

無形固定資産は、前期末比 109 百万円減少の 103,431 百万円となりました。ソフトウェアなど、その他無形固定資産が 2,529 百万円増加した一方、償却に伴い連結調整勘定が 2,638 百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 36,275 百万円増加の 578,248 百万円となりました。Yahoo! Inc. の時価上昇等により投資有価証券が 63,424 百万円増加したほか、長期繰延税金資産が 18,149 百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は、前期末比 151,597 百万円減少の 539,199 百万円となりました。前期末においては、FTTH 事業・おとくライン事業などの新規事業における初期投資に伴い、未払金が一時的に増加していましたが、当期末においては当該支払いが完了したことにより、未払金及び未払費用が 63,208 百万円減少しました。このほか、短期借入金が 68,703 百万円、一年内償還予定の社債が 37,051 百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

固定負債は、前期末比 132,533 百万円増加の 899,629 百万円となりました。当社の国内普通社債発行（第 20 回～第 23 回無担保社債）などにより社債が 76,720 百万円増加し、モデムレンタル事業売却に伴う長期前受収益を 45,156 百万円計上したことが主な要因です。

株主資本は、前期末比 41,094 百万円増加の 219,110 百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が 15,095 百万円、Yahoo! Inc. 等の保有有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が 32,146 百万円、為替換算調整勘定（貸方）が 12,216 百万円それぞれ増加した一方、資本の控除項目として未実現デリバティブ評価損が 18,646 百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は 12.5%（前期末は 10.4%）となりました。

<キャッシュ・フロー分析>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ 43,968 百万円、12,331 百万円のプラスとなった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが 44,885 百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 16,928 百万円増加の 337,122 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,968 百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を 85,589 百万円、減価償却費を 62,106 百万円、モデムレンタル事業の売却に伴うロイヤルティの前受を前受収益の増加額として 40,000 百万円計上しました。一方で税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却益 145,853 百万円を調整項目（損益計算書上特別損益へ影響）としてマイナスしています。このほか、利息を 15,127 百万円、ヤフー(株)などで法人税等 31,441 百万円を支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,331百万円のプラスとなりました。欧州および韓国のYahoo!グループ4社の株式の売却などにより投資有価証券等の売却による収入を161,019百万円、Tao Bao Holding Limited株式の売却などにより連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を40,442百万円、モデムレンタル事業の売却による収入を45,000百万円計上しました。一方で、主にブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、有形無形固定資産等の取得による支出を177,052百万円、投資有価証券等の取得による支出を69,392百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,885百万円のマイナスとなりました。社債の発行による収入を91,878百万円計上した一方、短期借入金に80,701百万円減少し、社債の償還による支出を53,515百万円計上したことが主な要因です。

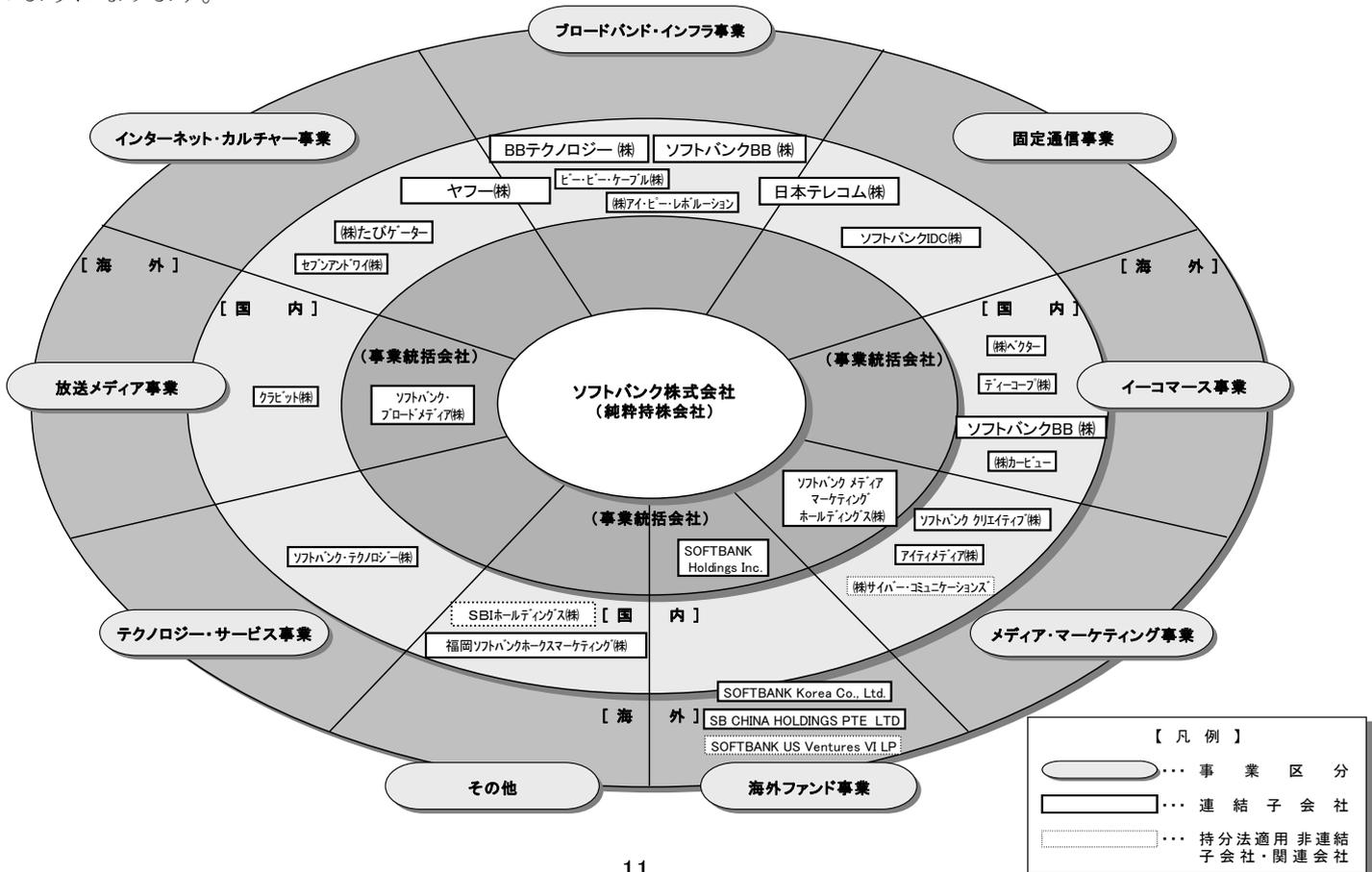
企業集団の状況

平成 17 年 12 月 31 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

| 事業セグメント | 連結子会社数 | 持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数 | 各セグメントの主な事業の内容 |
|--------------------|----------|---------------------------|---|
| 1. ブロードバンド・インフラ事業 | (注 1) 18 | 7 | ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等 |
| 2. 固定通信事業 | (注 2) 11 | 2 | 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業 |
| 3. イーコマース事業 | (注 2) 18 | 11 | パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等 |
| 4. インターネット・カルチャー事業 | (注 2) 25 | 7 | インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等 |
| 5. その他の事業 | | | |
| ・放送メディア事業 | 10 | 3 | 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等 |
| ・テクノロジー・サービス事業 | 7 | 3 | システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等 |
| ・メディア・マーケティング事業 | 8 | 5 | パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等 |
| ・海外ファンド事業 | 33 | 46 | 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等 |
| ・その他 | 22 | 8 | レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等 |
| 合計 | 152 社 | 92 社 | |

- (注 1) ソフトバンク B B ㈱は、平成 17 年 12 月 1 日に ADSL 事業を専門に行う B B テクノロジー ㈱ (存続会社。以下、B B テクノロジー) と、FTTH 事業や流通事業など ADSL 事業以外の事業を行うソフトバンク B B ㈱ (新設会社。以下、新ソフトバンク B B) に分割しています。ADSL 事業を専門に行う B B テクノロジーは、ブロードバンド・インフラ事業に含めています。
- (注 2) 新ソフトバンク B B、日本テレコム ㈱およびヤフー ㈱は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、新ソフトバンク B B はイーコマース事業の連結子会社数に、日本テレコム ㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー ㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
- (注 3) 前年度末に、ソフトバンク・インベスメント ㈱ (現 S B I ホールディングス ㈱) が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業セグメントを廃止しています。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) | | 前連結会計年度末の要約 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減 (△は減) | 前第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | |
|-----------------------|----------------------------|----------|-------------------------------|----------|---------------|----------------------------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| < 資産の部 > | | % | | % | | | % |
| (流動資産) | (632,952) | (36.2) | (606,117) | (35.5) | (26,834) | (1,077,370) | (51.5) |
| 現金及び預金 | 336,442 | | 287,978 | | 48,463 | 352,316 | |
| 受取手形及び売掛金 | 177,678 | | 168,262 | | 9,415 | 146,656 | |
| 有価証券 | 10,218 | | 39,403 | | △ 29,185 | 48,086 | |
| 棚卸資産 | 57,312 | | 47,224 | | 10,087 | 47,598 | |
| 繰延税金資産 | 3,132 | | 3,025 | | 107 | 4,571 | |
| 証券業における預託金 | — | | — | | — | 148,663 | |
| 証券業における 信用取引資産 | — | | — | | — | 229,029 | |
| その他 | 55,445 | | 67,542 | | △ 12,096 | 107,716 | |
| 貸倒引当金 | △ 7,278 | | △ 7,319 | | 41 | △ 7,269 | |
| (固定資産) | (1,114,489) | (63.7) | (1,097,231) | (64.4) | (17,258) | (1,010,510) | (48.4) |
| 有形固定資産 | 432,809 | 24.7 | 451,717 | 26.5 | △ 18,907 | 421,431 | 20.2 |
| 建物及び構築物 | 57,603 | | 56,860 | | 743 | 50,253 | |
| 通信機械設備 | 203,602 | | 198,598 | | 5,003 | 192,672 | |
| 通信線路設備 | 93,061 | | 99,133 | | △ 6,071 | 98,983 | |
| 土地 | 19,396 | | 19,396 | | — | 15,725 | |
| 建設仮勘定 | 32,721 | | 49,354 | | △ 16,633 | 35,058 | |
| その他 | 26,423 | | 28,373 | | △ 1,950 | 28,737 | |
| 無形固定資産 | 103,431 | 5.9 | 103,540 | 6.1 | △ 109 | 83,898 | 4.0 |
| 連結調整勘定 | 45,674 | | 48,313 | | △ 2,638 | 39,588 | |
| その他 | 57,756 | | 55,227 | | 2,529 | 44,310 | |
| 投資その他の資産 | 578,248 | 33.1 | 541,972 | 31.8 | 36,275 | 505,180 | 24.2 |
| 投資有価証券 | 497,866 | | 434,441 | | 63,424 | 331,526 | |
| 出資金 | — | | — | | — | 87,730 | |
| 繰延税金資産 | 22,322 | | 40,472 | | △ 18,149 | 40,528 | |
| その他 | 67,330 | | 75,728 | | △ 8,398 | 56,746 | |
| 貸倒引当金 | △ 9,270 | | △ 8,669 | | △ 600 | △ 11,351 | |
| (繰延資産) | (1,163) | (0.1) | (1,504) | (0.1) | (△ 341) | (2,162) | (0.1) |
| 資産合計 | 1,748,605 | 100.0 | 1,704,853 | 100.0 | 43,751 | 2,090,043 | 100.0 |

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) | | 前連結会計年度末の要約 (平成17年3月31日現在) | | 比較増減 (△は減) | 前第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | |
|-----------------------------|----------------------------|----------|-------------------------------|----------|---------------|----------------------------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| < 負債の部 > | | % | | % | | | % |
| (流動負債) | (539,199) | (30.8) | (690,796) | (40.5) | (△ 151,597) | (948,194) | (45.4) |
| 支払手形及び買掛金 | 50,956 | | 63,684 | | △ 12,728 | 46,981 | |
| 短期借入金 | 112,483 | | 181,186 | | △ 68,703 | 149,613 | |
| コマーシャルペーパー | 16,500 | | 15,500 | | 1,000 | 15,000 | |
| 一年内償還予定の社債 | 11,094 | | 48,145 | | △ 37,051 | 48,145 | |
| 未払金及び未払費用 | 165,056 | | 228,264 | | △ 63,208 | 165,397 | |
| 未払法人税等 | 18,264 | | 21,600 | | △ 3,336 | 16,986 | |
| 繰延税金負債 | — | | 527 | | △ 527 | 1,755 | |
| 証券業における 信用取引負債 | — | | — | | — | 185,147 | |
| 証券業における 受入保証金 | — | | — | | — | 132,713 | |
| 預り担保金 | 120,000 | | 100,000 | | 20,000 | 100,000 | |
| その他 | 44,845 | | 31,887 | | 12,958 | 86,451 | |
| (固定負債) | (899,629) | (51.5) | (767,096) | (45.1) | (132,533) | (789,273) | (37.7) |
| 社債 | 454,968 | | 378,248 | | 76,720 | 366,944 | |
| 長期借入金 | 215,730 | | 230,837 | | △ 15,106 | 250,067 | |
| 長期前受収益 | 45,156 | | — | | 45,156 | — | |
| 繰延税金負債 | 52,579 | | 57,419 | | △ 4,840 | 58,540 | |
| 退職給付引当金 | 17,121 | | 17,359 | | △ 238 | 15,389 | |
| その他 | 114,075 | | 83,232 | | 30,843 | 98,331 | |
| 負債合計 | 1,438,829 | 82.3 | 1,457,893 | 85.6 | △ 19,063 | 1,737,467 | 83.1 |
| 少数株主持分 | 90,665 | 5.2 | 68,943 | 4.0 | 21,721 | 147,890 | 7.1 |
| < 資本の部 > | | % | | % | | | % |
| 資本金 | 162,566 | 9.3 | 162,397 | 9.5 | 168 | 162,390 | 7.8 |
| 資本剰余金 | 186,952 | 10.7 | 186,783 | 10.9 | 168 | 186,777 | 8.9 |
| 利益剰余金 | △ 258,266 | △14.8 | △ 273,362 | △16.0 | 15,095 | △ 246,006 | △11.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 168,808 | 9.6 | 136,662 | 8.0 | 32,146 | 149,912 | 7.2 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | △ 59,702 | △ 3.4 | △ 41,056 | △ 2.4 | △ 18,646 | △ 51,158 | △ 2.4 |
| 為替換算調整勘定 | 18,914 | 1.1 | 6,697 | 0.4 | 12,216 | 2,867 | 0.1 |
| 自己株式 | △ 162 | △ 0.0 | △ 106 | △ 0.0 | △ 56 | △ 97 | △ 0.0 |
| 資本合計 | 219,110 | 12.5 | 178,016 | 10.4 | 41,094 | 204,685 | 9.8 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 1,748,605 | 100.0 | 1,704,853 | 100.0 | 43,751 | 2,090,043 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) | | 前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) | | 比較増減 (△は減) | 前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|------------------------------------|--|----------|--|----------|---------------|---|----------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 810,258 | 100.0 | 561,793 | 100.0 | 248,464 | 837,018 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 538,801 | 66.5 | 362,967 | 64.6 | 175,834 | 547,402 | 65.4 |
| 売 上 総 利 益 | 271,457 | 33.5 | 198,826 | 35.4 | 72,630 | 289,615 | 34.6 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 243,544 | 30.1 | 213,152 | 37.9 | 30,391 | 314,975 | 37.6 |
| 営 業 利 益 (△ 損 失) | 27,912 | 3.4 | △ 14,326 | △ 2.5 | 42,238 | △ 25,359 | △ 3.0 |
| 営 業 外 収 益 | (10,334) | (1.3) | (8,811) | (1.6) | (1,523) | (16,466) | (2.0) |
| 受 取 利 息 | 1,150 | | 1,812 | | △ 662 | 2,398 | |
| 持分法による投資利益 | 6,214 | | — | | 6,214 | 5,425 | |
| 投 資 事 業 組 合 収 益 | 739 | | 3,868 | | △ 3,128 | 3,711 | |
| そ の 他 | 2,230 | | 3,129 | | △ 899 | 4,931 | |
| 営 業 外 費 用 | (40,502) | (5.0) | (28,427) | (5.1) | (12,075) | (36,356) | (4.4) |
| 支 払 利 息 | 20,510 | | 16,496 | | 4,013 | 22,971 | |
| 為 替 差 損 | 7,126 | | 920 | | 6,205 | 4,040 | |
| 持分法による投資損失 | — | | 2,892 | | △ 2,892 | — | |
| そ の 他 | 12,865 | | 8,117 | | 4,748 | 9,343 | |
| 経 常 利 益 (△ 損 失) | △ 2,255 | △ 0.3 | △ 33,942 | △ 6.0 | 31,687 | △ 45,248 | △ 5.4 |
| 特 別 利 益 | (157,766) | (19.5) | (67,119) | (11.9) | (90,646) | (89,360) | (10.7) |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 146,080 | | 52,650 | | 93,430 | 59,121 | |
| 持分変動によるみなし売却益 | 9,509 | | 10,944 | | △ 1,435 | 26,269 | |
| そ の 他 | 2,176 | | 3,524 | | △ 1,348 | 3,969 | |
| 特 別 損 失 | (69,921) | (8.6) | (29,164) | (5.2) | (40,757) | (53,660) | (6.4) |
| 営 業 体 制 変 更 損 失 | 26,429 | | — | | 26,429 | — | |
| 事 業 再 編 損 失 | 14,749 | | — | | 14,749 | — | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 4,699 | | 5,189 | | △ 489 | 8,840 | |
| 契 約 違 約 金 | 3,653 | | — | | 3,653 | 6,147 | |
| 借入金借換関連費用 | 3,153 | | — | | 3,153 | — | |
| そ の 他 | 17,235 | | 23,975 | | △ 6,739 | 38,672 | |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失) | 85,589 | 10.6 | 4,012 | 0.7 | 81,576 | △ 9,548 | △ 1.1 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 29,548 | 3.7 | 22,269 | 3.9 | 7,279 | 34,740 | 4.2 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額 | — | — | — | — | — | 2,897 | 0.3 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 17,204 | 2.1 | △ 15,941 | △ 2.8 | 33,145 | △ 21,963 | △ 2.6 |
| 少 数 株 主 利 益 (△ 損 失) | 21,015 | 2.6 | 30,290 | 5.4 | △ 9,274 | 40,444 | 4.8 |
| 当 期 純 利 益 (△ 損 失) | 17,819 | 2.2 | △ 32,605 | △ 5.8 | 50,425 | △ 59,871 | △ 7.2 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) | 前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) | 前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|------------------|-----|--|--|---|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 186,783 | 186,690 | 186,690 |
| 資本剰余金増加高 | | (168) | (87) | (93) |
| 増資による新株の発行 | | 168 | 87 | 93 |
| 資本剰余金期末残高 | | 186,952 | 186,777 | 186,783 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | △ 273,362 | △ 210,625 | △ 210,625 |
| 利益剰余金増加高 | | (17,858) | (59) | (109) |
| 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | | 38 | — | 47 |
| 連結子会社の増減に伴う増加高 | | — | 44 | 44 |
| 合併売却による増加高 | | — | 14 | 17 |
| 当期純利益 | | 17,819 | — | — |
| 利益剰余金減少高 | | (2,762) | (35,439) | (62,845) |
| 配当金 | | 2,460 | 2,459 | 2,459 |
| 役員賞与 | | 86 | 176 | 176 |
| 持分法適用会社の減少に伴う減少高 | | — | 188 | 188 |
| 連結子会社の増加に伴う減少高 | | — | 1 | 1 |
| 合併売却による減少高 | | 215 | 7 | 147 |
| 当期純損失 | | — | 32,605 | 59,871 |
| 利益剰余金期末残高 | | △ 258,266 | △ 246,006 | △ 273,362 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) | 前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) | 前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 (△損失) | 85,589 | 4,012 | △ 9,548 |
| 減価償却費 | 62,106 | 41,654 | 66,417 |
| 持分法による投資損益 | △ 6,214 | 2,892 | △ 5,425 |
| 持分変動によるみなし売却損益 | △ 9,488 | △ 10,861 | △ 25,200 |
| 有価証券等評価損 | 4,699 | 6,477 | 8,840 |
| 有価証券等売却損益 | △ 145,853 | △ 49,670 | △ 56,049 |
| 為替差損益 | 6,319 | 2,518 | 5,324 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 1,384 | △ 2,126 | △ 2,862 |
| 支払利息 | 20,510 | 16,496 | 22,971 |
| 売上債権の増加額 | △ 12,386 | △ 761 | △ 15,854 |
| 仕入債務の増減額 | △ 7,166 | △ 11,509 | 2,371 |
| 前受収益の増加額 | 40,000 | — | — |
| その他営業債権の増加額 | △ 12,818 | △ 27,990 | △ 70,813 |
| その他営業債務の増加額 | 21,206 | 61,766 | 97,095 |
| その他営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,889 | △ 24,466 | △ 17,519 |
| 小 計 | 85,007 | 8,432 | △ 251 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,501 | 2,218 | 2,506 |
| 利息の支払額 | △ 15,127 | △ 11,198 | △ 17,924 |
| 法人税等の支払額 | △ 31,441 | △ 31,382 | △ 31,533 |
| 法人税等の還付額 | 3,028 | 1,221 | 1,213 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,968 | △ 30,709 | △ 45,989 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形無形固定資産等の取得による支出 | △ 177,052 | △ 52,731 | △ 90,943 |
| 投資有価証券等の取得による支出 | △ 69,392 | △ 21,790 | △ 29,582 |
| 投資有価証券等の売却による収入 | 161,019 | 39,001 | 57,099 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 | △ 3,464 | △ 159,337 | △ 172,320 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 | 40,442 | 38,912 | 34,840 |
| 子会社株式の一部売却による収入 | 5,853 | 7,552 | 8,110 |
| 貸付による支出 | △ 14,550 | △ 9,916 | △ 21,387 |
| 貸付金の回収による収入 | 13,435 | 5,955 | 9,105 |
| 事業用資産の取得による支出 | — | — | △ 13,113 |
| モデムレンタル事業の売却による収入 | 45,000 | — | — |
| その他投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,039 | △ 25,210 | △ 24,753 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,331 | △ 177,564 | △ 242,944 |

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | | 前連結会計年度の要約 | |
|-----------------------------------|--|--|--|---|
| | 当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) | 前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) | 前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) | 前連結会計年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | △ 80,701 | 22,668 | | 53,468 |
| コマーシャルペーパーの増加額 | 1,000 | 4,000 | | 4,500 |
| 長期借入による収入 | 120,350 | 166,400 | | 166,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 139,554 | △ 191,151 | △ | △ 192,836 |
| 社債の発行による収入 | 91,878 | 112,184 | | 153,378 |
| 社債の償還による支出 | △ 53,515 | △ 36,124 | △ | △ 36,124 |
| 株式の発行による収入 | 337 | 174 | | 187 |
| 少数株主に対する株式の発行による収入 | 871 | 28,757 | | 30,298 |
| ソフトバンク・インベストメント㈱の公募及び第三者割当増資による収入 | — | — | | 51,362 |
| 少数株主に対する優先株式の償還による支出 | — | △ 33,908 | △ | △ 33,908 |
| 配当金の支払額 | △ 2,452 | △ 2,452 | △ | △ 2,457 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 2,497 | △ 2,057 | △ | △ 2,160 |
| 預り担保金の増加額 | 20,000 | 90,000 | | 90,000 |
| その他財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 602 | △ 4,765 | △ | △ 4,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 44,885 | 153,724 | | 277,770 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,656 | △ 608 | | 1,474 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 17,070 | △ 55,157 | △ | △ 9,688 |
| VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 12 | | 12 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △ 142 | △ 45 | △ | △ 107,529 |
| VIII 合併による現金及び現金同等物の受入額 | — | 6 | | 267 |
| IX 現金及び現金同等物の期首残高 | 320,194 | 437,132 | | 437,132 |
| X 現金及び現金同等物の期末残高 | 337,122 | 381,948 | | 320,194 |

【参考資料】

要約連結損益計算書 (3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

| 科目 | 四半期別 | | | | | | |
|----------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日 | 当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 | 当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 | 前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日 | 前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日 | 前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日 | 前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 |
| 売上高 | 287,471 | 264,149 | 258,637 | 275,224 | 258,087 | 156,395 | 147,311 |
| 売上原価 | 184,551 | 178,575 | 175,674 | 184,434 | 170,489 | 99,707 | 92,770 |
| 売上総利益 | 102,920 | 85,573 | 82,962 | 90,789 | 87,597 | 56,687 | 54,540 |
| 販売費及び一般管理費 | 79,407 | 77,983 | 86,153 | 101,822 | 95,134 | 59,658 | 58,359 |
| 営業利益(△損失) | 23,512 | 7,590 | △ 3,190 | △ 11,032 | △ 7,536 | △ 2,970 | △ 3,819 |
| 営業外収益(注) | 2,784 | 4,442 | 3,122 | 10,704 | 10,465 | 1,846 | 3,068 |
| 営業外費用(注) | 15,068 | 12,499 | 12,950 | 10,978 | 10,963 | 13,114 | 10,918 |
| 経常利益(△損失) | 11,228 | △ 466 | △ 13,017 | △ 11,306 | △ 8,034 | △ 14,239 | △ 11,669 |
| 特別利益 | 98,934 | 35,916 | 22,914 | 22,240 | 16,665 | 40,690 | 9,763 |
| 特別損失 | 50,475 | 10,309 | 9,136 | 24,496 | 18,272 | 8,526 | 2,365 |
| 税金等調整前 当期純利益(△損失) | 59,687 | 25,141 | 760 | △ 13,561 | △ 9,641 | 17,925 | △ 4,271 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 9,695 | 11,623 | 8,230 | 12,470 | 9,524 | 3,817 | 8,927 |
| 法人税、住民税及び 事業税の還付額 | — | — | — | 2,897 | — | — | — |
| 法人税等調整額 | 20,171 | △ 187 | △ 2,779 | △ 6,022 | △ 7,449 | △ 4,542 | △ 3,949 |
| 少数株主利益(△損失) | 7,817 | 6,734 | 6,463 | 10,153 | 14,843 | 6,819 | 8,626 |
| 当期純利益(△損失) | 22,002 | 6,971 | △ 11,153 | △ 27,266 | △ 26,560 | 11,830 | △ 17,876 |

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

| 科目 | 四半期別 | | | | | | |
|------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日 | 当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 | 当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 | 前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日 | 前第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日 | 前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日 | 前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | 61,949 | 232 | △ 18,213 | △ 15,280 | △ 25,416 | 6,644 | △ 11,937 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | 86,627 | △ 45,593 | △ 28,703 | △ 65,379 | △ 17,352 | △ 136,910 | △ 23,301 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 46,728 | △ 11,081 | 12,925 | 124,046 | 34,503 | 20,469 | 98,752 |
| IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | 3,866 | 639 | 1,150 | 2,082 | △ 7,364 | 2,977 | 3,778 |
| V 現金及び現金同等物 の増減額 | 105,714 | △ 55,802 | △ 32,840 | 45,468 | △ 15,630 | △ 106,819 | 67,291 |
| VI 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | — | — | — | — | — | 1 | 10 |
| VII 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額 | — | — | △ 142 | △ 107,483 | — | — | △ 45 |
| VIII 合併による現金及び 現金同等物の受入額 | — | — | — | 261 | — | — | 6 |
| IX 現金及び現金同等物 の期首残高 | 231,408 | 287,211 | 320,194 | 381,948 | 397,578 | 504,395 | 437,132 |
| X 現金及び現金同等物 の期末残高 | 337,122 | 231,408 | 287,211 | 320,194 | 381,948 | 397,578 | 504,395 |

(当第3四半期) (当第2四半期) (当第1四半期) (前第4四半期) (前第3四半期) (前第2四半期) (前第1四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費 19,519 21,643 20,942 24,763 22,847 8,956 9,850

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は152社です。非連結子会社は9社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 20社

主な会社

- | | |
|----------------------------------|------------|
| ・ ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) | 新規設立による |
| ・ ソフトバンク B B(株) ^(注) | 分割型新設分割による |

(注) 旧ソフトバンク B B(株)の会社分割に伴う新設会社。詳細は、「企業集団の状況」(P. 11)をご参照下さい。

<除外> 21社

- | | |
|---------------------------|-------|
| ・ Tao Bao Holding Limited | 売却による |
| ・ ソフトバンク パブリッシング株式会社 | 合併による |

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社87社および非連結子会社5社に対する投資については、持分法を適用しています。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 13社

主な会社

- | | |
|--------------|---------|
| ・ バリューストア(株) | 新規取得による |
|--------------|---------|

<除外> 29社

主な会社

- | | |
|----------------------------|-------|
| ・ Morningstar, Inc. | 売却による |
| ・ Yahoo! UK Limited | 売却による |
| ・ Yahoo! France, SARL | 売却による |
| ・ Yahoo! Deutschland GmbH | 売却による |
| ・ Yahoo! Korea Corporation | 売却による |

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業については主として定額法、上記以外の事業については主として定率法

(耐用年数の変更に伴う追加情報)

「通信機械設備」のうち、日本テレコム㈱で使用している伝送設備、交換設備、電源設備について、最近の除却実績に基づき実際稼働年数を調査し検証したところ、一部の設備について、これまで採用していた耐用年数との乖離が明確になりました。これを踏まえ、当該設備を利用して提供される基本的サービスの継続年数、ならびに電気通信業界の技術革新サイクル等を総合的に勘案した結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、主に6年としていた耐用年数を10年に変更しました。

この結果、従来の方と比べて売上原価に含まれる減価償却費が10,706百万円減少したことにより、営業利益が同額増加、経常損失が同額減少、税金等調整前当期純利益が同額増加しています。

(減価償却方法の変更)

ソフトバンクBB㈱等における「建物及び構築物」および「その他」に含まれる社内資産（主として建物付属設備及び器具備品）の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。

この変更は、同社等において前連結会計年度に行なった本社移転により発生した多額の社内資産購入によって、その金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、その投資効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的であると判断したことによるものです。

この結果、従来の方と比べて売上原価が262百万円、販売費及び一般管理費が318百万円減少したことにより、営業利益が581百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前当期純利益が同額増加しています。

② 無形固定資産：定額法

(回線開通工事費用にかかる会計方針の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していた回線開通工事費用のうち、個別に認識可能なものを固定資産へ計上し、当該回線から得られる将来収益の計上見込み期間に渡り償却を行い、売上原価として費用化する会計処理へ当期より変更しました。

この変更は、回線開通工事費用に関して適正な費用配分方法を検討した結果、将来収益と対応させることがより合理的であると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて売上原価が1百万円、販売費及び一般管理費が2,426百万円減少したことにより、営業利益が2,428百万円増加、経常損失が同額減少、税金等調整前当期純利益が同額増加しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：日本テレコム㈱等において確定給付型の退職給付制度（主として退職一時金制度）を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期末に発生していると認められる金額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しています。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー
ヘッジ対象 : 投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

②金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っています。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

5. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。

なお、当第3四半期末および前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ45,831百万円および101,020百万円です。

その結果、「出資金」は当第3四半期末において187百万円、前連結会計年度末において40百万円となり重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

追 加 情 報

ブロードバンド事業の組織再編に伴うモデムレンタル事業の売却について

当社連結子会社のソフトバンクBB(株)は、平成17年11月1日にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有)(以下、BBモデムレンタル)を設立しました。さらに、ソフトバンクBB(株)は、平成17年12月1日にADSL事業を専門に行うBBテクノロジー(株)(存続会社。以下、BBテクノロジー)と、FTTH事業や流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB(株)(新設会社)に分割しました。

また、BBテクノロジーは、平成17年12月8日にモデムレンタル事業(BBモデムレンタル全出資持分)を450億円で(有)ジェミニBBに売却し、これに伴い215億円の差益が発生しました。この事業売却による差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に渡って均等に利益認識を行い、当第3四半期においては(a)3億円を売上高として計上しています。さらにBBテクノロジーは、BBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティとして400億円を受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行い、当第3四半期においてはロイヤルティ手数料(b)15億円を売上高として計上しています。

上記の前受収益として負債計上しているモデムレンタル事業売却による差益と前受したロイヤルティの合計額は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」として143億円、「長期前受収益」として451億円計上しています。

これらによりBBテクノロジーは、モデムレンタル事業売却(出資持分売却)代金として450億円、および、前受ロイヤルティ400億円をあわせ、合計850億円の収入を実現し、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書上では「モデムレンタル事業の売却による収入」「前受収益の増加額」として計上しています。

なお、同社は、出資持分売却後もBBモデムレンタルと上記契約に基づいた業務委託を継続し、当第3四半期においてサービシング手数料(c)16億円、ADSLサービス利用者維持の対価として受領するインセンティブ手数料(d)55億円、新規顧客申込件数・無線LANカード申込者数割合・最終課金件数に応じて受領する新規顧客インセンティブ手数料(e)50億円をそれぞれ売上高として計上しています。

この結果、当第3四半期において、売却したモデムレンタル事業に関連して売上高141億円(上記(a)から(e)の合計金額)を計上し、当該売却に伴う関連費用5億円を販売費及び一般管理費として計上しています。

株式分割について

当社は、平成17年11月10日開催の取締役会の決議に従い、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行いました。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期の1株当たり情報および、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期、前連結会計年度の1株当たり情報については、次のようになります。

(1) 当第3四半期

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 207.77円 |
| 1株当たり当期純利益 | 16.90円 |
| 潜在株式調整後 | |
| 1株当たり当期純利益 | 15.77円 |

(2) 前第3四半期

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 194.13円 |
| 1株当たり当期純損失 | 30.93円 |

(3) 前連結会計年度

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 168.62円 |
| 1株当たり当期純損失 | 57.01円 |

なお、前第3四半期および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

(参考) 当社が過去に行った株式分割は次の通りです。

| | | |
|--------------|---------|-----------------|
| 1994年(平成6年) | 7月 | 店頭登録 |
| 1995年(平成7年) | 5月19日付 | 1:1.4 |
| 1995年(平成7年) | 11月20日付 | 1:1.4 |
| 1996年(平成8年) | 5月20日付 | 1:1.4 |
| 1996年(平成8年) | 11月20日付 | 1:1.4 |
| 1997年(平成9年) | 5月20日付 | 1:1.3 |
| 1998年(平成10年) | 1月 | 東京証券取引所市場第一部へ上場 |
| 2000年(平成12年) | 6月23日付 | 1:3 |
| 2006年(平成18年) | 1月5日付 | 1:3 |

注 記 事 項

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 597,632 百万円 | 625,280 百万円 | 576,282 百万円 |

2. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|------------------|------------|------------|------------|
| 担保に供している資産 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 10,867 百万円 | 11,247 百万円 | 10,621 百万円 |
| 流動資産その他(未収入金) | 3 百万円 | 7 百万円 | 12 百万円 |
| 担保権によって担保されている債務 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 0 百万円 | 5 百万円 | 6 百万円 |

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりです。

| | | | |
|-------------------------|------------|------------|------------|
| リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む) | 20,841 百万円 | 37,263 百万円 | 34,289 百万円 |
|-------------------------|------------|------------|------------|

(2) 借入金等に対する担保資産

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | | | |
| 現金及び預金 | 491 百万円 | 446 百万円 | 3,264 百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,056 百万円 | 1,120 百万円 | 1,118 百万円 |
| 建物及び構築物 | 878 百万円 | 6,660 百万円 | 6,391 百万円 |
| 通信機械設備 | 1,767 百万円 | 14,172 百万円 | 15,545 百万円 |
| 通信線路設備 | — 百万円 | 13,689 百万円 | 14,224 百万円 |
| 土地 | 5,001 百万円 | 5,582 百万円 | 732 百万円 |
| 有形固定資産その他 | 0 百万円 | 0 百万円 | — 百万円 |
| 投資有価証券 | 245,680 百万円 | 193,398 百万円 | 211,989 百万円 |
| 合 計 | 254,876 百万円 | 235,070 百万円 | 253,266 百万円 |
| 担保権によって担保されている債務 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 561 百万円 | 493 百万円 | 478 百万円 |
| 短期借入金 | 16,256 百万円 | 25,882 百万円 | 22,401 百万円 |
| 未払金及び未払費用 | 26 百万円 | 18 百万円 | 20 百万円 |
| 長期借入金 | 122,261 百万円 | 212,119 百万円 | 216,998 百万円 |
| 固定負債その他 | 211 百万円 | 289 百万円 | 373 百万円 |
| 合 計 | 139,316 百万円 | 238,804 百万円 | 240,272 百万円 |

(注) 日本テレコム㈱が平成17年4月27日に行った借入金の借り換えに伴い、前連結会計年度末において設定されていた工場財団抵当ならびに、日本テレコム㈱およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されています。

3. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 投資有価証券 | 357 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |

4. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 預り担保金 | 120,000 百万円 | 100,000 百万円 | 100,000 百万円 |

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として、当第3四半期 1,953 百万円、前連結会計年度 1,692 百万円、前第3四半期 1,179 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

5. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号（デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理）に基づき処理しています。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っています。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しています。

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|
| 6. 貸出コミットメント契約（未実行残高） | 15,361 百万円 | 200 百万円 | 785 百万円 |

| | (当第3四半期末) | (前連結会計年度末) | (前第3四半期末) |
|-------------------|-----------|------------|-----------|
| 7. 売掛債権流動化による譲渡残高 | 8,943 百万円 | 7,855 百万円 | 6,697 百万円 |

8. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

| | (当第3四半期) | (前第3四半期) | (前連結会計年度) |
|----------|------------|------------|------------|
| 給与および賞与 | 51,683 百万円 | 32,324 百万円 | 45,550 百万円 |
| 販売促進費 | 44,384 百万円 | 72,366 百万円 | 95,131 百万円 |
| 業務委託費 | 30,467 百万円 | 23,341 百万円 | 37,665 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,487 百万円 | 3,283 百万円 | 3,720 百万円 |

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当第3四半期) | (前第3四半期) | (前連結会計年度) |
|--------------------------|-------------|--------------|-------------|
| 「現金及び預金」勘定 | 336,442 百万円 | 352,316 百万円 | 287,978 百万円 |
| 「有価証券」勘定 | 10,218 百万円 | 48,086 百万円 | 39,403 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,839 百万円 | △ 4,387 百万円 | △ 1,455 百万円 |
| 商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金 | — 百万円 | △ 923 百万円 | — 百万円 |
| エスクロー口座（入出金が制限された口座）への振替 | — 百万円 | △ 12,338 百万円 | — 百万円 |
| 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △ 7,698 百万円 | △ 804 百万円 | △ 5,732 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 337,122 百万円 | 381,948 百万円 | 320,194 百万円 |

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| セグメント 項目 | ブロードバンド ・インフラ事業 | 固定通信 事業 | イーコマース 事業 | インターネット・ カルチャー事業 | イーファイナンス 事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 ま た は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|--------------------|------------|--------------|---------------------|----------------|------------|----------|---------------------------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 196,310 | 257,656 | 192,132 | 113,305 | 廃 止 | 50,854 | 810,258 | — | 810,258 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 878 | 4,504 | 7,481 | 440 | | 10,410 | 23,715 | (23,715) | — |
| 計 | 197,188 | 262,161 | 199,613 | 113,746 | | 61,264 | 833,974 | (23,715) | 810,258 |
| 営業費用 | 188,838 | 290,249 | 196,596 | 60,852 | 66,034 | 802,570 | (20,224) | 782,346 | |
| 営業利益(△損失) | 8,350 | △ 28,087 | 3,017 | 52,893 | △ 4,769 | 31,404 | (3,491) | 27,912 | |

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| セグメント 項目 | ブロードバンド ・インフラ事業 | 固定通信 事業 | イーコマース 事業 | インターネット・ カルチャー事業 | イーファイナンス 事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 ま た は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|--------------------|------------|--------------|---------------------|----------------|------------|----------|---------------------------------|----------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 148,241 | 81,600 | 175,756 | 70,371 | 51,830 | 33,993 | 561,793 | — | 561,793 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 203 | 474 | 7,242 | 413 | 4,234 | 13,842 | 26,411 | (26,411) | — |
| 計 | 148,445 | 82,075 | 182,999 | 70,784 | 56,064 | 47,835 | 588,205 | (26,411) | 561,793 |
| 営業費用 | 195,597 | 96,372 | 178,926 | 35,737 | 43,292 | 51,244 | 601,171 | (25,051) | 576,120 |
| 営業利益(△損失) | △ 47,152 | △ 14,297 | 4,072 | 35,046 | 12,772 | △ 3,408 | △ 12,966 | (1,359) | △ 14,326 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

| セグメント 項目 | ブロードバンド ・インフラ事業 | 固定通信 事業 | イーコマース 事業 | インターネット・ カルチャー事業 | イーファイナンス 事業 | その他の 事業 | 計 | 消 去 ま た は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|--------------------|------------|--------------|---------------------|----------------|------------|----------|---------------------------------|----------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 204,974 | 165,969 | 244,971 | 101,913 | 73,235 | 45,954 | 837,018 | — | 837,018 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 331 | 909 | 9,950 | 534 | 5,562 | 18,221 | 35,510 | (35,510) | — |
| 計 | 205,306 | 166,878 | 254,921 | 102,448 | 78,797 | 64,175 | 872,528 | (35,510) | 837,018 |
| 営業費用 | 259,054 | 202,944 | 249,681 | 52,368 | 59,083 | 70,060 | 893,192 | (30,815) | 862,377 |
| 営業利益(△損失) | △ 53,747 | △ 36,065 | 5,240 | 50,079 | 19,714 | △ 5,885 | △ 20,663 | (4,695) | △ 25,359 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によつて
います。
2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期 3,445 百万円、前第3
四半期 3,402 百万円、前連結会計年度 6,867 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
4. 固定通信事業セグメントは前中間期末に新設したセグメントです。したがって、同セグメントの前第3四半期に
おける数値は3ヶ月間の金額、前連結会計年度における数値は6ヶ月間の金額です。
5. 前年度末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関
連会社へ異動したことに伴い、当期よりイーファイナンス事業を廃止しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、売上高・営業損益が全セグメントの合計に占める割合が10%未満であった「放送メディア事業」、「テクノロジー・サービス事業」、「メディア・マーケティング事業」および「海外ファンド事業」についても開示対象セグメントとしていましたが、当期より「その他の事業」に含めて表示しています。

この表示方法の変更は「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」、「イーコマース事業」および「インターネット・カルチャー事業」への事業展開の集中度が高まる中で、セグメント情報の開示においてもこれらの事業に重点を置くことが開示情報の有用性の観点から適切であると判断したためです。

リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

(前第3四半期)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

| | | | |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| ・通信機械設備および通信線路設備 | | | |
| 取得価額相当額 | 201,765 百万円 | 195,681 百万円 | 115,987 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 62,854 百万円 | 45,685 百万円 | 29,865 百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 3,198 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 期末残高相当額 | 135,712 百万円 | 149,996 百万円 | 86,122 百万円 |
| ・建物及び構築物 | | | |
| 取得価額相当額 | 46,991 百万円 | 47,056 百万円 | — 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,079 百万円 | 349 百万円 | — 百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | — 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 期末残高相当額 | 44,911 百万円 | 46,706 百万円 | — 百万円 |
| ・有形固定資産(その他) | | | |
| 取得価額相当額 | 11,961 百万円 | 15,938 百万円 | 16,617 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 5,931 百万円 | 10,293 百万円 | 9,382 百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 1,500 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 期末残高相当額 | 4,529 百万円 | 5,644 百万円 | 7,234 百万円 |
| ・無形固定資産 | | | |
| 取得価額相当額 | 2,656 百万円 | 2,727 百万円 | 2,975 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,372 百万円 | 1,076 百万円 | 887 百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 373 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 期末残高相当額 | 910 百万円 | 1,651 百万円 | 2,087 百万円 |
| ・合計 | | | |
| 取得価額相当額 | 263,375 百万円 | 261,404 百万円 | 135,579 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 72,238 百万円 | 57,404 百万円 | 40,135 百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | 5,072 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 期末残高相当額 | 186,064 百万円 | 203,999 百万円 | 95,444 百万円 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 1年以内 | 38,065 百万円 | 40,342 百万円 | 27,405 百万円 |
| 1年以上 | 159,759 百万円 | 167,676 百万円 | 72,838 百万円 |
| 合計 | 197,824 百万円 | 208,018 百万円 | 100,244 百万円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 5,013 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

| | | | |
|---------------|------------|------------|------------|
| 支払リース料 | 42,425 百万円 | 27,366 百万円 | 15,776 百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 33,708 百万円 | 24,209 百万円 | 14,297 百万円 |
| 支払利息相当額 | 12,070 百万円 | 5,179 百万円 | 2,254 百万円 |
| 減損損失 | 5,013 百万円 | — 百万円 | — 百万円 |

なお、上記の減損損失は特別損失の「事業再編損失」および「その他」に含めて表示しています。

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

(前第3四半期)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

| | | | | | | | |
|--------------|-----|-----|--|-------|-----|-------|-----|
| ・有形固定資産（その他） | | | | | | | |
| 取得価額 | 164 | 百万円 | | 2,644 | 百万円 | 3,215 | 百万円 |
| 減価償却累計額 | 127 | 百万円 | | 2,576 | 百万円 | 2,755 | 百万円 |
| 期末残高 | 36 | 百万円 | | 67 | 百万円 | 460 | 百万円 |
| ・無形固定資産 | | | | | | | |
| 取得価額 | — | 百万円 | | — | 百万円 | 317 | 百万円 |
| 減価償却累計額 | — | 百万円 | | — | 百万円 | 65 | 百万円 |
| 期末残高 | — | 百万円 | | — | 百万円 | 251 | 百万円 |
| ・合計 | | | | | | | |
| 取得価額 | 164 | 百万円 | | 2,644 | 百万円 | 3,533 | 百万円 |
| 減価償却累計額 | 127 | 百万円 | | 2,576 | 百万円 | 2,821 | 百万円 |
| 期末残高 | 36 | 百万円 | | 67 | 百万円 | 711 | 百万円 |

② 未経過リース料期末残高相当額

| | | | | | | | |
|------|----|-----|--|----|-----|-----|-----|
| 1年以内 | 40 | 百万円 | | 43 | 百万円 | 397 | 百万円 |
| 1年以上 | — | 百万円 | | 29 | 百万円 | 342 | 百万円 |
| 合計 | 40 | 百万円 | | 72 | 百万円 | 739 | 百万円 |

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

| | | | | | | | |
|---------|----|-----|--|-----|-----|-----|-----|
| 受取リース料 | 35 | 百万円 | | 349 | 百万円 | 405 | 百万円 |
| 減価償却費 | 30 | 百万円 | | 211 | 百万円 | 309 | 百万円 |
| 受取利息相当額 | 2 | 百万円 | | 3 | 百万円 | 31 | 百万円 |

④ 利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

(前第3四半期)

未経過リース料

| | | | | | | | |
|------|--------|-----|--|--------|-----|-------|-----|
| 1年以内 | 9,012 | 百万円 | | 6,264 | 百万円 | 588 | 百万円 |
| 1年以上 | 9,203 | 百万円 | | 15,551 | 百万円 | 520 | 百万円 |
| 合計 | 18,215 | 百万円 | | 21,815 | 百万円 | 1,108 | 百万円 |

(貸主側)

未経過リース料

| | | | | | | | |
|------|-------|-----|--|-------|-----|-------|-----|
| 1年以内 | 1,151 | 百万円 | | 972 | 百万円 | 871 | 百万円 |
| 1年以上 | 1,965 | 百万円 | | 1,816 | 百万円 | 1,565 | 百万円 |
| 合計 | 3,116 | 百万円 | | 2,789 | 百万円 | 2,437 | 百万円 |

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

| 区 分 | 当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | | | 前第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | | |
|--------------|----------------------------|----------------|---------|----------------------------|----------------|---------|----------------------------|----------------|---------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| ① 株 式 | 37,709 | 281,059 | 243,349 | 29,924 | 229,412 | 199,488 | 45,059 | 281,674 | 236,614 |
| ② 債 券 社債等 | 5,023 | 5,023 | 0 | 5,134 | 5,141 | 7 | 5,180 | 5,187 | 7 |
| ③ その他 | 18 | 28 | 9 | 18 | 18 | 0 | 627 | 615 | △12 |
| 合 計 | 42,751 | 286,111 | 243,359 | 35,077 | 234,572 | 199,495 | 50,868 | 287,477 | 236,609 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

| 内 容 ・ 区 分 | 当第3四半期末 (平成17年12月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | 前第3四半期末 (平成16年12月31日現在) |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 連結貸借対照表 計上額 | 連結貸借対照表 計上額 |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 21,178 | 16,466 | 19,654 |
| 投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注) | 5,962 | 63,373 | — |
| マネー・マネージメント・ファンド | 2,372 | 1,836 | 2,681 |
| 優先出資証券 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 指定金銭信託 | 2,000 | 3,000 | — |
| 中期国債ファンド | 191 | 191 | 191 |
| 非上場外国債券 | 104 | 1,108 | 1,123 |
| 時価のない投資信託 | — | 30,388 | 46,600 |
| その他 | 329 | 10 | 44 |
| 合 計 | 34,137 | 118,374 | 72,296 |

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、組合にて計上している時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しています。